

事業群評価調査(平成29年度実施)

基本戦略名	5 次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	事業群①②:教育庁義務教育課、事業群③:教育庁高校教育課
施策名	(5) グローバル化社会を生き抜く力を持った人材づくり	課(室)長名	事業群①②:木村 国広、事業群③:林田 和喜
事業群名	① 子どもたちが直接外国語に親しむ体験活動の推進	事業群関係課(室)	
事業群名	② 小・中・高を通した外国語教育の充実		
事業群名	③ 高等学校における特色ある国際理解・外国語教育の推進		

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) ①我が国の言語や伝統・文化に対する理解を深めるとともに、外国語教育の充実により、外国語によるコミュニケーション能力の育成を進めます。 ②小学校低・中学年から英語に慣れ親しむ活動時間を設定したり、高学年に中学校の学習内容を関連づけたたりするなど、小中の連続性を考慮した教育課程の編成・実施等、英語教育の充実に資する取組の普及・促進を図ります。 ③高等学校において、外国語指導助手(ALT)等の積極的な活用や外国語を学ぶ実践的な機会を提供することにより、生徒の国際理解を促進するとともに、外国語によるコミュニケーション能力を高めます。						(取組項目) i) 様々な体験活動、県独自教材の活用によるコミュニケーション能力の育成(事業群①②) ii) 指導力向上のため教員を海外の大学に派遣(事業群②) iii) ネイティブスピーカー(ALT等)を活用した実践的なコミュニケーション活動を実施(事業群③) iv) 英語・中国語・韓国語を実践的に学ぶ語学研修等を実施(事業群③)					
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析)					
事業群	①中学校卒業時に英検3級程度以上の英語力を持つ生徒の割合	60%	35%	32.8%	93%	①②県独自に開発した英単語・表現学習教材「RISE UP ENGLISH」の活用や、英語暗唱大会、イングリッシュキャンプの実施等により、学んだ英語を活用する場を設定し、英語学習への興味・関心を高めている。教員に対しては、平成27年度から3年間で、全市町において地区別研修会を実施し、指導力向上研修会を行っている。H28年度は、受講した小学校教員100%、中学校教員の97.6%が役に立ったと回答した。また、中学校卒業時において英検3級程度以上の英語力をもつ生徒の割合は、前年度よりも0.1%増加した。県学力調査で6割以上理解している中学生の割合については、前年度よりも4.5ポイント上昇した。(中学校卒業時に英検3級程度以上の英語力を持つ生徒の割合 H25:27.8% H26:31.3% H27:32.7%) (県学力調査(英語)で6割以上理解している中学生の割合 H25:47.5%、H26:52.9%、H27:51.9%) ③定時制課程(夜間部)と通信制課程を除く、すべての県立高校で外国語指導助手を活用した授業を行った結果、主な成果指標である「外国語学習の意欲」や「外国への興味・関心」が高まったとの評価を生徒から得ており、目標を達成した。					
	②県学力調査(英語)で6割以上理解している中学生の割合	70%以上を維持	60%	56.4%	94%						
	③外国語指導助手が参加する授業により外国語学習の意欲や外国への興味・関心が高まった生徒の割合	90%以上を維持	90%以上を維持	91%	101%						
関連指標											

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業	
			H28実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率			
			H29計画	一般財源	人件費(参考)					H29目標	—	—			
取組項目 i	ながさキッズイングリッシュチャレンジ事業	H28-30	47,426	46,229	10,455	公立小中学校の児童生徒・教員	グローバル化に対応できる人材の育成に向け、新たな英語教育の実現を目指すとともに、小中学生の英語コミュニケーション力の向上を図った。	活動指標	英語コミュニケーション体験活動事業への参加人数(人)	3,600	3,566	99%	イングリッシュキャンプの実施が、生徒の英語に対する学習意欲の向上及び教員の授業改善に資するものとなっている。英検3級程度の英語力を持つ生徒の割合は、H27年度の32.7%から0.1ポイント増加した。	○	
										3,600	—	—			
	義務教育課		49,537	48,337	10,496			成果指標	中学卒業時に英検3級程度の英語力を持つ生徒の割合(%)	35	32.8	93%			
										40	—	—			

取組項目 ii	外国語教育強化推進事業	H25-29	6,446	6,446	4,021	高校教員	県立高校の英語教員3名を(独)教員研修センターが実施する「英語教育海外派遣研修」に派遣し、指導力を向上させるとともに、本県の中核的な教員として、研修成果を県内の高校へ普及を行った。	活動指標	英語教員海外研修事業派遣者数(人)	3	3	100%	研修修了者が行った公開研究授業において、参観者全員が「参考になった」と答えるなど、県全体の高校教員の指導力向上に寄与している。	
			2	—	—									
	高校教育課		3,116	3,116	3,230			成果指標	研修修了者による公開授業を参観し、「参考になった」と回答した英語教員(%)	100	100	100%		
			100	—	—									
取組項目 iii	外国語指導助手招致費	S62-	239,881	239,881	2,413	高校生	定時制課程(夜間部)と通信制課程を除く、すべての県立高校にALTを配置した。	活動指標	県立学校(定・通信制を除く)において、外国語指導助手が参加する授業実施率(%)	100	100	100%	生徒のコミュニケーション能力の向上、英語学習のモチベーションの向上、地域での国際理解の促進に寄与している。	○
			100	—	—									
	高校教育課		248,053	248,053	1,615			成果指標	外国語指導助手が参加する授業により外国語学習の意欲や外国への興味・関心が高まった生徒の割合(%)	90	91	101%		
			90	—	—									
取組項目 iv	長崎から世界へ！高校生グローバルチャレンジ	H27-31	23,541	13,263	7,238	高校生	英語・中国語・韓国語の語学研修、企業訪問研修の実施、生徒の国際的素養を高める学校の取組への支援を行うことによりグローバル人材の育成を図った。	活動指標	国指定のスーパーグローバルハイスクール事業に係る「課題研究」の実施時数(時間)	90	109	121%	長崎県グローバルハイスクール支援事業の対象校において、将来留学したり、仕事で国際的に活躍したいと考える生徒の割合が73%であり、グローバル人材の育成に寄与している。	
			120	—	—									
	高校教育課		22,596	10,956	5,652			成果指標	本事業対象校において高校又は大学で長期海外留学を希望する生徒の割合(%)	72.8	73	100%		
			76	—	—									

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 様々な体験活動、県独自教材の活用によるコミュニケーション能力の育成
・生徒の英語学習に対する興味・関心を高め、学習した英語を活用する場として、H28年度から「イングリッシュキャンプ」事業を実施している。(13市町、70校、3, 566名が参加) 参加した生徒の94.9%が、「英語をもっと勉強しようという気持ちが高まった」と回答し、参加校の7割の教員が授業における英語使用を増やし、授業改善にもつながっている。初年度であるH28年度は一定の成果をあげることができた。今後、H30年度までの継続事業として、内容の充実を図る。さらに、本事業をきっかけとして、県内の12市町において、独自の英会話体験活動の実施または実施予定されるなど、事業の広がりを見せている。 ・「RISE UP ENGLISH」を活用したスプリングコンテストは、H28年度に14, 807名が参加した。(H27年度は12, 084名参加) 28年度末に、問題の一部をさらに利用しやすく改修している。引き続き、登録者数、スプリングコンテストへの参加生徒数をさらに増やし、活用を促していく。
ii) 指導力向上のため教員を海外の大学に派遣
県立高校教員3名を英米の大学に2ヶ月間派遣し実践的な少人数による研修を受講させ、修了後に各所属校で研修成果を活用した公開研究授業を実施した。参観者全員が「参考になった」と回答するなど英語教員の指導力向上に寄与している。しかし、県立高校の全ての英語教員が授業を参観することは難しいため、成果の普及の方法について改善を検討する必要がある。また、すべての県立高校でコミュニケーション活動を中心とした英語の授業を進めるため、より多くの教員を海外に派遣して最新の英語教授法等を習得させるとともに、研修修了者を適正に配置し県全体の英語教育の充実につなげていく必要がある。
iii) ネイティブスピーカー(ALT等)を活用した実践的なコミュニケーション活動を実施
定時制課程(夜間部)と通信制課程を除く、すべての県立高校で外国語指導助手を活用し、コミュニケーション活動を中心とした授業を実施し、外国語学習に対する意欲や、外国に対する興味・関心が高まっている。今後、生徒の英語による発信力をさらに高められるよう取り組んでいく必要がある。
iv) 英語・中国語・韓国語を実践的に学ぶ語学研修等を実施
英語・中国語、韓国語を学ぶ生徒に海外での語学研修の機会を提供したり、長崎県グローバルハイスクール支援事業の対象校におけるグローバルな課題をテーマにした探究的な学習を支援したりしている。今後もこの取組を継続し、グローバル社会で活躍できる人材を育成していく必要があり、成果の普及の方法に改善の余地がある。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	ながさきッズイングリッシュチャレンジ事業	—	—	イングリッシュキャンプ事業を、平成28年度から3カ年計画で県内の全中学1年生を対象に実施している。また、教員対象の地区別研修会についても、平成27年度から3年間で県内すべての中学校英語教員を対象に行うこととしている。さらに、平成28年度、29年度は、大学等と連携して教員の指導力向上に向けた研修の取組も併せて展開していく。 平成30年度においても、引き続きイングリッシュキャンプ、RISE UP ENGLISHを活用したスピーキングコンテスト、中学生英語暗唱大会を実施していく。また、大学等と連携した指導力向上研修の成果を長崎県英語教育推進協議会を通して、域内だけでなく広く県下に広げていく。	現状維持
取組項目 ii	外国語教育強化推進事業	教育センターが行う研修講座等において、英語教員海外研修の修了者を講師として活用するなど、研修の成果を広く普及させる。	⑨	高等学校の学習指導要領の改訂に伴い、コミュニケーション能力を育成する英語の授業がこれまで以上に求められることが予想される。今後も英語教員に研修の機会を与え、県全体の英語教育のレベルアップを図っていく必要がある。	終了
取組項目 iii	外国語指導助手招致費	外国語指導助手や英語教員に対する研修において、表現力を高める具体的な教授法等を習得させることに重点を置くなど内容の充実を図る。	—	外国語指導助手に対する研修を充実させるとともに、教授法等に関する情報提供を充実させ、指導力の向上を図る。	現状維持
取組項目 iv	長崎から世界へ！高校生グローバルチャレンジ	県英語教育研究会が発行するニュースレター等を活用し、成果を普及させる取組を充実させる。	⑨	中国語・韓国語の語学研修、グローバル企業への訪問研修の実施、生徒の国際的素養を高める学校の取組への支援を継続して実施するとともに、高校生の英語によるコミュニケーション能力の向上に向けた新たな取組を検討する。	改善